

(お知らせ)



平成22年4月27日
日本原子力発電株式会社

原子力施設の耐震安全性に係る新知見への取組に基づく報告書の提出について

平成21年1月、経済産業省原子力安全・保安院（以下「保安院」という。）において、原子力発電所の一層の耐震安全性の向上を図るため、新たな知見の評価への反映の仕組みをはじめとする、今後の取組に係る方針が取りまとめられました。

当社は、この方針を踏まえ、平成21年5月の保安院からの指示^(※)に基づき、原子力事業者として、平成21年度における原子力施設の耐震安全性に関する最新の科学的・技術的知見を収集し、原子力施設の耐震安全性の評価のために反映すべきと考えられる新知見の調査結果を、取りまとめて、本日、保安院に提出いたしました。

具体的な活動内容としては、平成21年度における国や海外の関係機関が公表した各種報告書や、学会で発表された論文、雑誌等の刊行物など約3万件を対象として、原子力施設の地質・地盤調査や地震観測等、耐震安全性に係る新知見を幅広く収集し、検討しました。

その結果、原子力事業者に共通する情報並びに、東海第二発電所及び敦賀発電所固有の情報については、いずれも「反映が必要な新知見情報」はありませんでした。

当社としては、今後とも、これらの情報を引き続き注視していくとともに、今年度も本活動を継続し、耐震安全性のより一層の向上に係る取り組みを着実に進めてまいります。

以 上

※：平成21年5月8日付け「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」（平成21・04・13原院第3号）

添付資料 「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組に基づく報告について」の概要

「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の
継続的な収集及び評価への反映等のための取組に基づく報告について」の概要

1. 検討内容

平成21年度における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報を収集対象として、そのうち原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報を選定し、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等^(※1)の観点から、検討・整理を行いました。

※1：（参照）原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー

2. 検討結果

原子力事業者に共通する情報（以下、「共通情報」という。）並びに、東海第二発電所及び敦賀発電所固有の情報（以下、「個別情報」という。）については、いずれも「反映が必要な新知見情報」はありませんでした。

「新知見関連情報」及び「参考情報」については、引き続き研究動向を注視していくことを考えており、耐震安全性に係る信頼性の一層の向上に向けた取り組みを継続的に行って参ります。

（1）共通情報

分 野	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報	参考情報
活断層	0	0	3
地盤	0	0	1
地震・地震動	0	1	5
建物・構築物	0	0	7
機器・配管系	0	0	1 1
土木構造物	0	0	2
津波	0	0	5
合 計	0	1	3 4

（2）個別情報

発電所名	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報	参考情報
東海第二発電所	0	0	1 ^{※1}
敦賀発電所	0	0	1 ^{※2}

※1 活断層分野、※2 津波分野

なお、上記情報以外で、当社がプレス対応等により原子力発電所の耐震安全性への影響を説明する必要が生じた情報はありませんでした。

原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー

【新知見の主な収集対象】

国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、
雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報。

【整理フロー】

